

少子化対策の的確な検証・分析、県民実感を考慮した施策の重み付け

○富山県人口ビジョンの「合計特殊出生率を上昇させ、2030年には希望出生率である1.9を実現する」という目標及びこれまで講じてきた施策と現実との照合

○「子育て環境日本一」に向け、他県や全国比較を行うことが富山県特有の課題を解像度高く捉える上で有用

【例1】実際に持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数より少ない理由（複数回答）

	富山県 令和5年度 結婚等に関する県民意識調査 (2024年5月公表)	社人研 結婚と出産に関する全国調査(2023年8月公表)
子育てや教育にお金がかかりすぎるから	71.4%	52.6%
欲しいけれどもできないから	26.5%	23.9%
高齢で出産することが不安だから	20.4%	40.4%
家が狭いから	16.3%	9.4%
配偶者の家事・育児への協力が得られないから	16.3%	11.5%
自分の仕事に差し支えるから	14.3%	15.8%
配偶者が望まないから	14.3%	8.9%
これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから	12.2%	23.6%
自分や夫婦の生活を大切にしたいから	10.2%	8.2%
健康上の理由から	6.1%	17.4%
その他	12.2%	6.7%

【例2】合計特殊出生率(TFR※)1.9というのは高い水準であるが、他県で見てそれに近い都道府県順 (2014-2023年の10年平均)

(※)TFRは一つの有力な指標であるが、TFRのみを比較して子育て環境の優劣を論じるものではない点に留意下さい

1.沖縄県	2.宮崎県	3.島根県	4.長崎県	5.鹿児島県	6.熊本県	7.佐賀県	8.鳥取県	9.福井県	10.香川県	17.富山県
1.84	1.67	1.66	1.64	1.63	1.61	1.60	1.58	1.58	1.55	1.47

少子化対策の的確な検証・分析に向けた、EBPMベースの部局横断的検討体制の強化

プロジェクト② テーマ:「子育て・少子化まちづくり」

■ 地域に応じて少子化の要因や住民の抱える課題や解決策も多様であることから少子化対策には「地域アプローチ」による取組が有効。これまでの「少子化対策地域評価ツール」も活用等しつつ、各地方公共団体により、結婚・出産・子育てに関わる地域ごとの課題を明確化。
 ➔ 「縦割り行政を打破」し、国は特例措置を含めて支援。オーダーメイド型の少子化対策の取組を分野横断的に具体的なエリアで展開する施策の実践を通じ、EBPMの観点から有効な少子化対策を確立。



※少子化対策地域評価ツール～「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けて～ (改訂・第4版)